

集合住宅における人間関係

——マンション住民を中心に——

藤 本 忠 明

Human Relations in Group Housing with Special Reference to Residents in Upper-class Apartments

Tadaaki FUJIMOTO

I

わが国に住宅公団が設立されたのは1955年7月である。戦後の日本経済がその年にはじめて、鉱工業生産、一人当り実質国民所得、農業生産などの面で戦前の水準を上回った。そして、国民の生活にも多様化と豊かさを求める余裕が出てきた。しかし、衣食住の生活必須要件のうち、住だけはまだまだ不十分きわまりないものであった。敗戦直後の住宅不足戸数は、空襲による焼失、外地からの引揚げによる需要の増加などを合わせて420万戸といわれた。その後10年、住宅不足戸数は270万戸と住宅難は直も続いていた。当時すでに公営住宅のほか住宅金融公庫の融資による公庫住宅があったが、地方公共団体の財源難などから、その枠も微々たるものであり、人口集中の著しい都市周辺部では、住宅難は一層深刻であった。そこで、土地の高度利用の意味から、高層・不燃性の集合住宅を造ることが急務とされ、そのような時代背景のもとに住宅公団が設立された。翌年、東京・三鷹市の牟礼団地、大阪・堺市の金岡団地、名古屋・北区の志賀団地などが作られ、爾来、全国各地に住宅公団が手がけた住宅は約93万戸にのぼっている。（朝日新聞、1975）

他方、高層・不燃性の集合住宅の建設は民間企業の手でも進められてきた。1956年に東京・四谷に高層分譲住宅が建てられたのがはじまりだといわれているが、1960年頃、折りからの高度経済成長とともに大量に建設され、マンション、コーポラス、ハイツなどという名称で売り出されるようになり、その趨勢は今日まで続いている。

このような時代の流れの中で、高層・不燃性の集合住宅は新しい形態の住宅としての発展を続け、現在では、その高層化、近代化が増々すすんでいる。今や、この新しい形態の住宅は、きわめて日常的なものとなりつつある。

II

さりとて、この集合住宅が「社会の希求する住宅形態の実現」というには問題がある。

勝原文夫（1973）は世論調査による日本人の「すまい」に関する指向にふれ、庶民のより多くが、都心の高層アパートより、郊外の「庭つき一戸建持家住宅」の方を強く希望しているこ

とを明らかにしている。例えば、毎日新聞社の「土地と住宅に関する世論調査」(1969)によると、土地をせび持ちたい者が41%, できれば持ちたい者が45%あり、マンションと呼ばれるような快適な建物に一度は住んでみたいと答える者が28%に対し、いくら快適な建物でもアパートは絶対に住みたくないとする者が65%いた。また、毎日新聞社の「毎日消費者行動調査」(1970)でも、自分の家を持つなら、郊外に庭つき一戸建ての家を持ちたいとする者が、首都圏で80.7%, 大阪圏で84.4%あり、自分の家を持つなら、交通に便利な都心のマンションを持ちたいと答える者はわずか、各々、8.8%, 9.0%にしかすぎない。さらに、経済審議会国民選好度調査委員会の「国民選好度予備調査」(1971)でも、間数の多くて設備の整った高層アパートより、庭のある一戸建ての家に住みたいとする者が、東京87.3%, 静岡95.5%, 四日市96.0%, 余目97.9%となっている。この一戸建て指向は、日本人にとって、家には本来庭がつきものであり、家と庭を夫唱婦随の関係としてとらえられているためと勝原は指適している。

同様の傾向は、「大都市地域における住宅・宅地」に関する調査結果にもみられる。(総理府, 1974) 一戸建ての住宅についてどのような考え方を持っているかをみると、「一戸建ての住宅以外は考えられない」という者が13%あり、「一戸建ての住宅が望ましい」という者49%, 「一戸建ての住宅でなくてもやむをえない」という者が24%, 「一戸建ての住宅はあきらめるべきだ」と答えた者が9%, 「わからない」と答えた者が5%となっている。一戸建て指向は過半数の62%あり、他の33%も、一戸建ての指向は強いが、現実のいろいろな事情からこの願いを断念せざるをえない状態におかれていると考えてさしつかえない。

つまり、集合住宅は希求された住宅形態ではなく、やむをえず作り出され、住まざるをえない住宅であり、その意味で消極的価値しか持たないものといえる。

このようにみると、集合住宅が今日化したとはいえ、それが「すまい」に対する日本人の価値観の変容を結果するまでには未だ到っていないといえる。

さらに、一戸建て住宅を志向する者のその理由をみると(複数回答), 「気がねなく暮らせる」が49%, 「着落いた生活ができる」が40%, 「ゆとりのある生活ができる」が26%, 「庭が魅力」が24%となっており、一戸建て住宅からえられる心理的安定感を重視する心情が強いといえる。

III

集合住宅は日本人の住居観にもとづく希求水準からはほど遠い住宅形態といえるが、現実には、いわゆる団地族、マンション族が年々増加している。かれらの多くは、やはり庭つき一戸建て住宅を将来に夢みて、それへの一つのステップとして、不満はありながらも現在は集合住宅に甘んじているといった感がある。(後述)

他面、集合住宅の増加は、周辺の一般住宅との関係において、さらには、集合住宅内部において様々な問題を生み出している。その主要な問題の一つとして、集合住宅居住者の人間関係の稀薄化が指適される。

大薮寿一(1958)は公営住宅地区の住民を対象に、その人間関係を分析し、ソシオメトリック・テストから、人間関係の頻度を求めると、表1の如く、大都市、中都市を通じて集合住宅の人間関係が極めて低調であるという。

ただ、大薮の分析には、比較群——一戸建て住宅地区——が設定されていないので、この人間関係の低調さが公営住宅ひいては集合住宅の顕著な特徴とは断言し難い面がある。しかし、園田

表1 人間関係の頻度 (大藪寿一, 1958)

	大阪 名古屋		大都市	岐阜 大津		中都市	全体
相互 ²⁾ 交渉指数	0.36	0.63	0.49	1.11	1.18	1.14	0.81
母数と頻数の比	0.9	1.3	1.1	1.1	1.3	1.2	1.15

注：相互交渉指数＝相互選択数×100／相互選択可能総数

恭一(1964)も指摘するように、現代ではコミュニティがその基本的要素とする地縁性と共同性を喪失しつつあるのは、今日の社会全般の傾向であり、現代社会の典型といわれる団地への傾向が現われるのはむしろ当然の事態といえる。

この人間関係の低調さを規定する要因として、増田光吉(1960)は、1)インテリ・サラリーマン家族に特有な個人主義的イデオロギー、2)ファミリーズム、3)地域的な移動性の高さ、4)共同生活に伴う、不和、見栄、競争心、噂話などの介在、5)社宅では職場の人間関係や職場のトラブルが住宅生活の中に持ち込まれやすい、6)団地以外の他の社会との結びつき(殊に、実家、親類などの血縁的な集団との結びつき)の強さ、などを挙げているが、集合住宅のみならず一般住宅にみられる人間関係の弱化は、基底的には

地域社会の崩壊→地域社会への帰属意識の衰退

地域完結体→家族完結体

への変化に帰因すると考えられる。それは、地域の生産形態、産業構造の変化、それに伴う地域社会の非等質化、多様化によって、今や地域住民が地域社会に求め期待するもの、あるいはそれによってえられるものが、住民運動の対象となる公害などのいくつかの問題を除いて、極めて少なくなり、地域社会との必然的つながりの根拠が稀薄化してきたためといえる。

IV

コミュニティの今日的意味が様々な角度から論じられる問題の発端はここにある。経済社会の急激な変化は地域住民の生活のよりどころである地域社会の崩壊をもたらし、さらには社会的環境の悪化が増々地域住民の生活を苦しめている。確かに、経済社会の高度の発展は人々の生活向上をもたらし、欲求の多様な充足を可能にはしたが、人々の生活の基盤としての地域社会への求心性はほとんどみられず、無方向で拡散性が非常に強いといえよう。

この現実を直視する時、新しいコミュニティの論理の必要性が問われる。松原治郎(1972)はコミュニティの基本論理に「生活優先の社会」を置き、その具体的な場としてコミュニティをとらえている。かれは、生活優先の原則として、1)人の健康維持に必要な自然環境が保全されており、また公害、交通事故、災害による危険感・不安感のないこと、環境衛生の条件も整備され医療条件が確保されていること、2)より豊かにより効率的に「生計」が営めること、3)人生や生涯を豊かに過ごせること、をあげ、新しいコミュニティの論理として、1)コミュニティを伝統型の共同体秩序に立った結束とは区別して、むしろ現代の都市化現象の全体社会的規模での拡大と深化の過程を前提に、その状況においてこそ存在意義を持つこと、2)単に特定の具体的な地理的領域とか生活環境施設の体系というフィジカルな領域とかによって規定される

だけのものではなく、地域住民の「価値観」にふれあう意識やその共通性がもたらす共通行動の体系という側面で理解されること、3)同じ地域社会に住む人々が個別の生活上の利益を追求しながらもどうしてもその地域社会に存在する社会的資源、つまり広い意味での生活環境施設を共同に利用しなければ生活維持が困難であることを認識することからくる、いわゆる利害共同意識のあること、をあげている。

コミュニティにこのような論理を導入するとしても、新しいコミュニティの発展はその構成員たる地域住民の活気のある豊かな人間関係を素地としその上につちかわれるものであろう。

磯村英一(1971)がコミュニティの分析枠組の中で、「地域社会は自分の生活のよりどころであるから、住民がお互いにすすんで協力し、住みやすくするよう心がける」という設問に最も強く賛意を示すものにコミュニティ・モデルを当てはめているが、これは個我对地域の関係でなく、地域住民のコンセンサスに立つ地域志向的態度を考えているものであり、そうすれば、このような態度の前提には、地域内の豊かな人間関係が置かれてくるであろう。新しいコミュニティ論理の導入にもとづく地域社会の再考は新しい地域社会の誕生をうながすであろうし、他面、それらの基底にある地域内の人間関係の把握は逆に地域社会の再考にとって重要な意味を持ってこよう。

V

このような論理の流れの中で、筆者は、集合住宅の住民、特にその数において最近著しい発展をとげている、いわゆるマンション住民を対象にして、かれらの人間関係・近隣関係に焦点を当ててみた。コミュニティにおける人間関係がコミュニティの諸問題を考える上に重要な位置を占めることはすでに述べたが、さらにその関係を図示すると、ごく大ざっぱではあるが図1の如くになる。

コミュニティ意識は、個々人が所属する地域社会に対してその構成員の一人であることの自

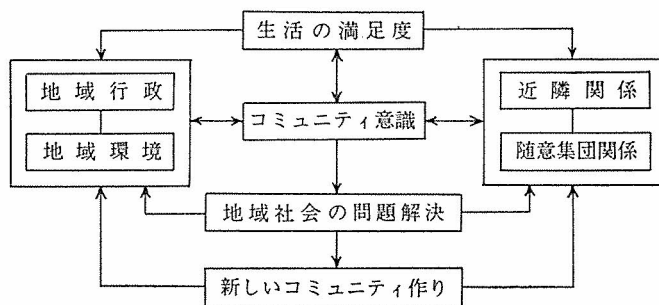


図1 コミュニティ意識の関係図

覚に立ち、その地域社会に対し愛着とか地元意識とかの感情を伴うものであり、MacIver, R. M. (1949) 流にみれば、地域社会内での我々意識 (we-feeling)、役割意識 (role-feeling)、依存意識 (dependency-feeling) がその要素となっているものである。このようなコミュニティ意識を地域生活の中核にすえるならば、それから派生するあるいはそれに影響を与えるものとして、地域の人間関係・近隣関係、生活の満足度、地域行政のあり方などはその周辺にあって強い関連性を持ってくる。地域の人間関係のあり方が我々意識を規定し、地域生活の満足度を左右する。

また、地域行政のあり方、例えば多様な地域公共施設の構築はそれらの利用を通して我々意識がつちかわれ、質的、量的に中味の濃い人間関係をうながし、生活の満足につながってくる。

したがって、これらの問題が積極的な意味でつながる時、地域社会に活気のある豊かな生活を取り戻すことが可能となり、それを通してのみコミュニティの発展が考えられよう。

このようにみえてくると、現実の地域社会における人間関係の有様をとらえ、それらの条件分析を通して、コミュニティの持つ今日的且つ将来的意味を考えることが急務とされよう。

VI

このような狙いにそって、本稿では、その第一段階として取り上げたマンション住民の人間関係についての結果を報告する。(本報告の一部は第38回日本心理学会にて発表されている)

調査地点は兵庫県西宮市の3地区である。A地区は市内でも比較的新しく開けた土地であり、住宅環境は良好で、都心への交通の便も良いため、最近住宅が急増している所である。B地区はA地区と同様住宅環境は良好であるが、A地区に比して交通の便が悪く、自動車を所有していない者にはいささか生活しにくい所である。C地区は大手私鉄とともに発展してきた地区であり、4-50年以前にすでに郊外住宅としての景観をそなえていた。都心へ2-30分と交通の便は3地区の内でも最も良い。

調査対象者は上記3地区のマンション及びマンション周辺の一般普通住宅の主として主婦で、対象者数は表2の如くである。

表2 調 査 対 象 者

	A地区	B地区	C地区	計
普通住宅住民	51	49	44	144
マンション住民	44	41	46	131
マンション総世帯数	138	124	160	422
マンション築後年数	3	4	7	

調査期間は1973年8月-9月

調査方法は2-3日の質問紙留置法を用いる。

まず、調査対象者の人口学的特性は次の如くである。

年齢 普通住宅住民の平均年齢は、A地区43.5才、B地区40.0才、C地区40.0才。マンション住民のそれは各々36.4才、37.1才、41.2才。年齢を40才以下と41才以上に2分すると、 $\chi^2=6.520$ (df=1, $P<.05$) となり、マンション住民の年齢が普通住宅住民に比して有意に低い。

学歴 普通住宅住民では、中卒が各々、2.2%、2.2%、3.7%、高卒が60.0%、53.3%、54.1%、大卒が22.2%、15.3%、18.9%、その他が15.6%、29.1%、23.3%。マンション住民では、中卒が各々0.0%、2.6%、2.3%、高卒が31.8%、35.9%、67.4%、大卒が50.0%、41.0%、23.3%、その他が18.2%、20.5%、7.0%である。両群の計について $\chi^2=11.638$

集合住宅における人間関係

(df=2, $P<.01$) がえられ、マンション住民に高学歴者が多いといえる。

世帯主の月收入 普通住宅住民では、10万円以下が、各々33.3%, 34.2%, 24.3%, 10-15万円が23.8%, 23.7%, 24.3%, 15万円以上が42.8%, 42.1%, 51.4%。マンション住民では、10万円以下が各々15.9%, 5.4%, 13.6%, 10-15万円が40.9%, 21.6%, 29.5%, 15万円以上が43.2%, 73.0%, 56.8%である。両群の計について $\chi^2=12.826$ (df=2, $P<.01$) がえられ、マンション住民の世帯主には普通住宅住民のそれに比して高額月收入者が多い。

家族構成 普通住宅住民では平均家族数は各々3.38人, 3.87人, 3.70人。マンション住民では各々3.32人, 3.28人, 3.18人である。家族数3人を上下に二分すると、両群の間に $\chi^2=4.415$ (df=1, $P<.05$) がえられ、マンション住民の方が家族数が少ないといえる。

居住年数 普通住宅住民では、10年までが各々63.2%, 63.8%, 59.5%, 10年以上が36.8%, 36.2%, 40.5%。マンション住民の平均居住年数は築後年数とも関連して短かく、各々1.9年, 2.1年, 3.9年である。

次に、地域の人間関係にかかわるいくつかの問題の結果は以下の如くである。

居住予定 各地区住民の居住予定の結果を示したものが表3である。両群の各々の計につ

表3 居 住 予 定 (回答比率)

	普 通 住 宅 住 民				マ ン シ ョ ン 住 民			
	A 地区	B 地区	C 地区	計	A 地区	B 地区	C 地区	計
近いうちに移転する	3.9	4.3	6.8	4.9	4.5	4.9	2.2	3.8
いつか移転する	13.7	19.1	29.5	20.4	18.1	14.6	26.1	19.8
当分の間は移転しない	23.5	25.5	18.2	22.5	50.0	39.0	45.7	45.0
永住するつもりである	37.3	32.0	27.3	32.4	13.7	12.2	13.0	13.0
わからない	21.6	19.1	18.2	19.2	13.7	29.3	13.0	18.4

表4 普通住宅への志向 (回答比率)

マンション住民	A 地区	B 地区	C 地区	計
全 体	67.4	51.5	47.5	56.0
40 才 以 下	69.7	56.5	59.3	62.7
41 才 以 上	50.0	18.8	16.7	25.0

いて $\chi^2=21.757$ (df=4, $P<.01$)

がえられ、マンション住民は普通住宅住民に比して、当分の間移転はしない予定だが永住するつもりはないと答える者が多い。

表5 マンションへの志向 (回答比率)

普通住宅住民	A 地区	B 地区	C 地区	計
全 体	14.6	9.5	16.1	13.2
40 才 以 下	22.7	8.3	19.0	16.4
41 才 以 上	7.1	9.1	5.3	7.2

普通住宅への志向 表4, 表5はマンション住民の普通住宅への志向及び普通住宅住民のマンションへの志向を示したものである。マンション住民の半数以上は普通住宅への指向を持っているといえるが、40才を境に計について年令比較を行なう

と $\chi^2 = 16.306$ ($df=1$, $P < .01$) となり、40才以下の低年令層にその傾向がより顕著である。41才以上の高年令層になると、マンションを手に入れることがせい一杯の努力で、さらに普通住宅へと希望をつなぐこと事態現実的には不可能に近いと受けとめられているのであって、新しい住宅形態としてのマンション指向への価値変化の結果とは考え難い。他方、普通住宅住民のマンション志向をみると、年令比較では $\chi^2 = 2.755$ ($df=1$, $P > .05$) となり、年令を問わずごくわずかの者しかその志向を示していない。これは前述した日本人の庭つき一戸建て住宅志向といった住まい意識の根強さを示すものといえる。

次に、地域の人間関係についての結果は以下に示す如くである。

態度特性 態度特性に関して、普通住宅住民とマンション住民の間に有意な差異のみられた項目は、「自分の子供さえ満足に指導できないのによその子供のことに口出しするのは出すぎたことである」(肯定率は各々60.8%, 48.6%, $\chi^2 = 7.464$, $df=1$, $P < .01$), 「ひとの好い顔をしてのんびりしていると他人から利用されるばかりで自分は損をするから気をつけなければならない」(肯定率は各々41.2%, 27.9%, $\chi^2 = 7.255$, $df=1$, $P < .01$), 「横暴でいやな人物でもそれが顔役ならさからわないでその顔をたてておくのがよい」(肯定率は各々21.8%, 9.8%, $\chi^2 = 8.321$, $df=1$, $P < .01$), 「世の中のためになどときれいな事を言う人がいるが、たいていは自分の利益のことを考えている」(肯定率は各々54.6%, 36.4%, $\chi^2 = 12.263$, $df=1$, $P < .01$) の4項目である。これらはすべて人間関係に関する項目であり、普通住宅住民に他者不信的、他者攻撃的、保守的傾向が強いが、マンション住民は合理的で、積極的で、相互信頼に立つ人間関係の態度を持っているといえる。

近所づきあいの程度 表6は「お互いに相手の家を訪れて世間話をしたりする友人」が普通住宅内及びマンション内にどれぐらいいるかの結果を示したものである。普通住宅住民で、

表6 近所づきあいの程度1 (回答比率)

友人の数		0	—5	—10	—15	16—	無記入
普通住宅住民	普通住宅内	26.4	43.1	4.2	0.7	0.7	25.0
	マンション内	35.4	6.9	0.7	0.0	0.0	56.9
マンション住民	普通住宅内	3.8	8.4	0.8	0.8	0.0	86.3
	マンション内	10.7	41.2	4.6	0.0	0.0	43.5

周囲の普通住宅住民と家を訪れて世間話のできる友人を持っている者が48.6%とほぼ半数あるが、近接するマンション内にはわずか7.6%の者しか友人を持っていない。他方マンション住民も、45.8%とほぼ半数がやはりマンション内に友人を持っているが、普通住宅内にはわずか9.9%の者しか友人を持っていない。

さらに、「一緒に買物や遊びに出かける」友人の数についてみると表7に示す如く、全く同様の傾向がみられ、普通住宅住民とマンション住民の間の近所づきあいの程度は非常に低いといえる。

「会えば挨拶の他に一寸した話などをする」については、表8の如く、若干ながら相互のコ

集合住宅における人間関係

表7 近所づきあいの程度2

(回答比率)

友人の人数		0	—5	—10	—15	16—	無記入
普通住宅住民	普通住宅内	33.3	36.8	2.8	0.7	0.0	26.4
	マンション内	37.5	4.2	0.0	0.0	0.0	58.3
マンション住民	普通住宅内	3.8	6.1	0.8	0.0	0.0	89.3
	マンション内	12.2	35.1	2.3	1.5	0.8	48.1

表8 近所づきあいの程度3

(回答比率)

友人の人数		0	—5	—10	—15	16—	無記入
普通住宅住民	普通住宅内	4.9	36.1	25.0	6.9	15.3	13.2
	マンション内	29.9	9.0	2.8	0.0	1.4	56.9
マンション住民	普通住宅内	2.3	9.9	5.3	1.5	0.8	80.2
	マンション内	2.3	38.9	24.4	3.8	6.9	23.7

表9 人間関係の現実と期待

(回答比率)

	普通住宅住民				マンション住民			
	A地区	B地区	C地区	計	A地区	B地区	C地区	計
婦人会を通じて交流がある	6.8	2.4	6.5	5.2	13.7	6.1	9.1	9.6
何んらかの形で親睦をはかったことがある	29.5	17.1	23.9	23.5	7.8	10.2	27.3	15.1
普通住宅(マンション)の人達に世話になったことがある	29.5	14.6	21.5	21.9	9.8	14.3	18.2	14.1
普通住宅(マンション)の人達と協力して地域社会をよりよくしていこうと思う	61.4	34.1	25.7	47.1	52.9	51.0	27.3	43.7
普通住宅(マンション)の人達と親しくなりたい	40.9	27.3	34.8	35.0	33.3	20.4	25.0	26.2

コミュニケーションの程度が高まっている。

以上、近所づきあいの程度を3段階に分けてみてきたが、いずれも、普通住宅内同志あるいはマンション内同志の近隣間の交流が比較的盛んであることを示しているが、しかし、両者間の相互交流についてはきわめて低調といえる。

人間関係の現実と期待 さらに別の角度から両住民の人間関係をみたものが表9である。婦人会あるいは親睦の集いなどによる両住民の相互交流ないし相互扶助の現実、前述の近所づきあいの程度についての結果と同様きわめて貧弱な状態にある。このことは、マンション住民が、大勢の人が狭い立体的空間に密集し、ドアを開ければあるいは廊下を歩けば自然に隣人と face-to-face の関係が生まれてくるマンションの建築学的特質と、同じ地域に住んでいる

というよりも同じ建物に住んでいるということからくる身近かな心情から、あえて外に友人を求めなくても十分内部で済ましうと考え、他方、普通住宅住民のサイドからは、短期間に数十世帯が自分たちの地域内に生活を始めたが、それより以前に、すでにある程度の地域内の人間関係網が出来上がっており、自分達の欲求を満たすためには現段階ではこれで十分と考えている者が多いためであろうか。

ただ、いずれのマンションも築後数年たらずであることを考慮すれば、普通住宅住民とマンション住民の新たな人間関係が今後発展することは十分期待されよう。事実、両住民の協力の必要性、両住民間の人間関係の希求を示す者の比率がかなり高まっており、さらには、「地域の共通の問題に対する協力の意志」は普通住宅住民の69.3%、マンション住民の65.4%が持っており、現実の相互交流の頻度は少ないが、適当な機会があり、もう少し地域住民としての定着年数が長くなると、将来活発な相互交流が期待できるものと思われる。

グループ活動 しかし、現実の人間関係は稀薄であるが、相互交流を望む意志があるからして、直ちに将来に両住民間のコミュニティ的人間関係の深化を期待するのは早計かもしれない。表10—12はグループ活動についての両住民の意志をとらえたものである。

両住民とも「グループ活動の意志」の結果に比して、「地元の人から 何かの会に入るように

表10 グループ活動を行う意志（回答比率）

	A 地区	B 地区	C 地区	計
普通住宅住民	28.6	27.7	35.7	30.4
マンション住民	38.6	28.6	32.6	35.1

表11 グループ活動への入会の意志（回答比率）

	A 地区	B 地区	C 地区	計
普通住宅住民	20.0	18.4	23.3	20.4
マンション住民	18.2	15.0	17.4	16.9

表12 グループ活動を中心になっで行なう意志（回答比率）

	普通住宅住民				マンション住民			
	A 地区	B 地区	C 地区	計	A 地区	B 地区	C 地区	計
中心になって世話をしてもよい	2.0	2.1	11.6	5.9	7.1	7.7	7.0	7.3
今はできないが将来そうしたい	32.0	21.3	25.0	26.1	31.0	23.1	25.0	26.4
わからない	24.0	19.2	15.9	19.7	21.4	15.4	15.9	17.6
したいと思わない	38.0	53.2	43.2	44.8	35.7	53.8	50.0	46.5
その他	4.0	4.2	2.3	3.5	4.8	0.0	2.1	2.2

集合住宅における人間関係

すすめられた場合の積極的な入会の意志」のある者の比率は低下し、さらに、「どんな会でもよいが興味を持っているなら中心になって世話をしてもよいとの意志」を持っている者はさらに激減している。これは、近隣関係が比較的自然発生的要素にもとづくのに対しグループ活動が自発的な主体的条件を前提にしているためといえる。この意味で両住民はいずれも消極的、受動的であり、いわゆるコミュニティ的自覚には乏しいといえよう。

以上、集合住宅の人間関係について、第一段階の予備的に行なった調査結果をみてきたが、かれらの人間関係はコミュニティ的自覚を基礎とするよりも、現在のところ比較的自然発生的な近隣関係の状態にあるといえよう。しかし、両住民間の相互交流の頻度は少ないが、それぞれの住宅の内部で比較盛んな人間関係が保たれていることは、今後のコミュニティへのアプローチにとって積極的意味を持ってこよう。

参考文献・資料

- 1) 朝日新聞社 昭和経済50年 朝日新聞 1975.9.14
- 2) 藤本忠明 マンション住民とその周辺住民の意識調査 第38回日本心理学会 発表論文集 p. 772—773 1974
- 3) 磯村英一 都市形成の論理と住民 東大出版会 1971
- 4) 勝原文夫 日本人と住居一庭つき一戸建持家住宅への指向 レファレンス 国立国会図書館調査立法考査局 p. 3—22 1973. 8
- 5) MacIver, R. M. 他 若林敬子他訳 コミュニティと地域社会感情 現代のエスプリ No. 68 p. 22—30 1973
- 6) 増田光吉 鉄筋アパート居住家族の Neighboring 甲南大学文学会論集 11 p. 1—12 1960
- 7) 松原治郎 コミュニティの今日的意味 現代のエスプリ No. 68 p. 5—21 1972
- 8) 大藪寿一 集団住宅の人間関係 人文研究 第9巻第10号 p. 71—103 1958
- 9) 園田恭一 地域社会と共同社会 社会学評論 第14巻4号 p. 47—63 1964
- 10) 総理府 大都市地域における住宅・宅地 月刊世論調査 1974. 9